

2012-B					
拠出金・基金の名称:		国際移住機関拠出金(人身取引被害者の帰国支援事業)			
種 別		イヤーマーク ノン・イヤーマーク			
拠出先の国際機関名:国際移住機関(IOM)					
【所管官庁担当局課・室名】:外務省 総合外交政策局 国際安全・治安対策協力室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 外国人人身取引被害者の帰国支援・社会復帰支援、バリ・プロセス(密入国・人身取引及び関連の国境を越える犯罪に関する地域閣僚会議フォローアップ・プロセス)のウェブサイトの維持管理支援。					
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成24年度	23,087	285	-	1米ドル = 81円	100%
平成23年度	25,646	288	-	1米ドル = 89円	100%
平成22年度	19,510	208	-	1米ドル = 94円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 IOMは世界的な人の移動(移住)の問題を専門的に扱う唯一の国際機関であり、人身取引対策についても、突出したノウハウの蓄積を有する。 人身取引対策や被害者支援という点では、我が国においては、犯罪対策閣僚会議が決定した「人身取引対策行動計画2009」に明記された事業として、日本国内で保護された外国人人身取引被害者に対して、自主的帰国、社会復帰支援を実施するために不可欠な役割を担っている。 また、「人身取引対策行動計画2009」には、人身取引対策に係る国際的取組への参画、特に外国の関係機関等との情報共有という点から、人の密輸・人身取引及び関連の国境を越える犯罪に対処するアジア・太平洋地域における枠組みであるバリ・プロセスへの対応が明記されている。我が国は、バリ・プロセスに対する支援として、IOMが維持管理する同プロセスのウェブサイトに対し支援を行うことで、同地域における人身取引に関する情報交換を促進し、人身取引の防止に役立っている。					